

資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース

ファンドの概要

設定日 2009年7月31日
償還日 2019年6月17日
決算日 原則毎月17日
分配時期 第2期以降、決算日毎

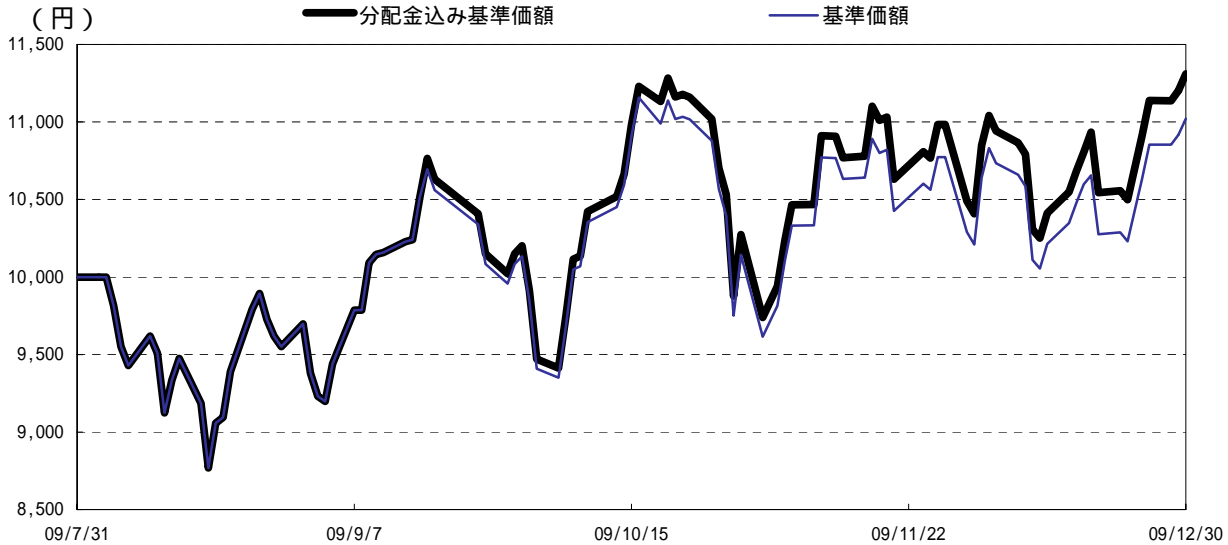
ファンドの特色

1. 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2. 資源国通貨での実質的な運用により、為替ヘッジプレミアム（金利差相当額）などの享受が期待できます。
3. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

< 基準価額の推移 >



分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
基準価額は、信託報酬（年率1.76%（税抜1.71%）程度）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 11,021円
純資産総額 : 5.97億円

< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
7.81%	10.87%	-	-	-	13.09%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

< 資産構成比率 >

ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス	99.0%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	0.9%

< 分配金実績(税引前) >

設定来合計	直近12期計	09・8・17	09・9・17	09・10・19	09・11・17	09・12・17
280円	280円	0円	70円	70円	70円	70円

< 基準価額騰落の要因分解(月次ベース) >

前月末基準価額	10,290円
当月お支払いした分配金	-70円
要	
株式要因	162円
為替要因	613円
為替ヘッジコスト/プレミアム要因	61円
因	
その他	-35円
当月末基準価額	11,021円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラスのパートフォリオの内容

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。比率は組入株式評価総額に対するものです。

< 株式組入上位10銘柄 > (銘柄数: 61銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	Exxon Mobil Corp	アメリカ	エネルギー	7.27%
2	Chevron Corp	アメリカ	エネルギー	5.65%
3	Petroleo Brasileiro SA	ブラジル	エネルギー	5.06%
4	Occidental Petroleum Corp	アメリカ	エネルギー	4.22%
5	ArcelorMittal	オランダ	素材	3.32%
6	BP PLC	イギリス	エネルギー	3.26%
7	Total SA	フランス	エネルギー	3.14%
8	Royal Dutch Shell PLC	イギリス	エネルギー	3.12%
9	Noble Energy Inc	アメリカ	エネルギー	2.82%
10	Rio Tinto PLC	イギリス	素材	2.53%

< 業種比率 >

業種	比率
エネルギー	62.3%
素材	33.6%
農業・食料	4.1%

< 株式組入上位5カ国 >

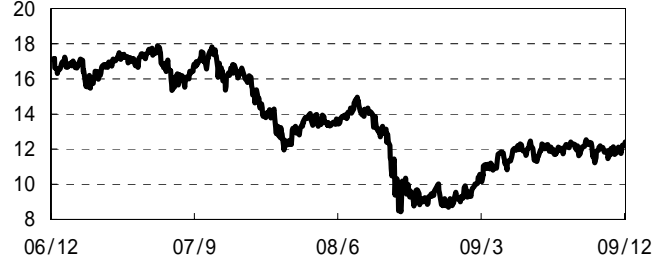
	国名	比率
1	アメリカ	56.9%
2	イギリス	9.8%
3	ブラジル	7.6%
4	カナダ	6.4%
5	中国	5.0%

ご 参 考

< 利回り >

株式配当利回り (A)	1.71%
為替ヘッジプレミアム/コスト (B)	6.71%
米ドル短期金利	(0.23%)
南アフリカランド短期金利	(6.94%)
(A)+(B)	8.42%

< 為替推移 円/南アフリカランド >



三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値 (TTM) です。

運用コメント

当月の市場動向

12月は、特に米国と中国の製造業を中心に、更なる景気回復の兆しが見えたため、原材料全般への投資家需要が強まり、ほとんどの商品価格は上昇しました。2009年を通してみられたのとほぼ同様に、需要の増大が最終製品の生産高を上昇させ、それが原材料や商品のような投入サイドの価格の上昇圧力となりました。原油その他エネルギー資源、工業用金属の価格が上昇しました。一方で、貴金属価格はまちまちでした。小麦、大豆、とうもろこしを除いて、殆どの農産物は、上昇しました。とうもろこしと大豆は、2009年を通して異常気象の影響により価格変動が激しく、年末には殆ど年初の水準まで戻ってしまいました。米ドル高が金の需要を妨げたため、金価格は弱含みました。原油価格は、米ドルが強含みに推移したにも拘わらず、米国の原油在庫の減少や寒波到来などを受けて、上昇しました。天然ガス価格は、在庫の減少が予想よりも大きかったため、上昇しました。

南アフリカランドは、金価格の下落やユーロ圏の信用不安などが重しとなったものの、円安/アメリカドル高の流れから、対円で上昇しました。

運用概況

ファンドは当月、値上がりしましたが、これは主に円安の進行が原因です。当月は、総合石油会社に対する投資比率を再度引き上げました。また、中国の電力消費量の最近の増加などを受け、石炭関連の銘柄を更に買い増しました。また、懸念の買収が利益に貢献すると期待される金鉱山会社、および、株価評価的な観点から魅力的であることに加え、堅実な利益成長が見込まれる油田サービス会社を新たに組み入れました。一方で、利益の下方修正を発表したため、株価評価的な観点から見て魅力が乏しくなったと判断された金生産会社を全株売却しました。

今後の運用方針

株式市場のこのところの騰勢から、引き続き利食いと、下げ局面に備えた姿勢への動きが出てくる可能性はあるものの、ファンドは、期待される長期的な景気回復に向けた投資姿勢を維持します。原油価格は、当面、一定範囲の動きかもしませんが、エネルギー掘削・生産セクターは現在の環境のメリットを受け続けると考えられ、投資比率を高め維持することを検討します。また、天然ガス価格も当面は横ばいの可能性があるため、しばらくの間、天然ガス会社に対する投資比率を低めに抑えることを検討します。中国の石炭需要は増加すると思われ、石炭価格も上昇が見込まれるので、石炭市場にサービスを提供する会社はメリットを受けるでしょう。実物資産に対する需要は根強く、金価格も更に上値を迫る可能性があり、このトレンドから恩恵を受ける鉱山会社を、引き続き強気に見ています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込み

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2019年6月17日まで（2009年7月31日設定）
決算日	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める率とします。

分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

スイッチング手数料：上記お申込手数料率を上限として販売会社が定める率とします。

販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率1.76%（税抜1.71%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.05%（税抜1%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組比率や運用内容の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他費用：組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 日興シティ信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕<http://www.nikkoam.com/>

〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項**リスク情報**

- 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に株式（預託証券を含みます。以下同じ。）など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
- 一般に新興国の株式は、先進国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ブラジルリアル・コース
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替ヘッジを行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルリアルの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
- 南アフリカランド・コース
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替ヘッジを行なうため、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が南アフリカランドに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては南アフリカランドと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、南アフリカランドの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと南アフリカランドの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
- オーストラリアドル・コース
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、オーストラリアドル買いの為替ヘッジを行なうため、オーストラリアドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がオーストラリアドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはオーストラリアドルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、オーストラリアドルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとオーストラリアドルの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国である新興国における非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。
- ・ファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。
ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「資源ファンド（株式と通貨）ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号			
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
中央証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号			